

(平成24年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
平成23年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員 の 地位、氏名 及び 重要 な 兼職 の 状況

取締役 及び 監査 役

地 位	氏 名	担当 及び 重要 な 兼職 の 状況
代表取締役会長	大 野 裕 夫	新潟県副知事
代表取締役社長	桑 原 孝 志	
常 務 取 締 役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	宮 崎 敏 春	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	田 村 正 弘	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	柳 瀬 泰 晴	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	宮 口 祐 明	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	菅 原 修 孝	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	石 井 洋 司	
監 査 役	金 子 仁	新潟交通(株) 相談役
監 査 役	寺 澤 幸 男	社団法人新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業 の 概況

① 事業 の 経過

当期における新潟空港の航空旅客は、昨年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故による旅行需要の低迷、国際線の運休等が大きく影響し、旅客数全体では平成6年度以来17年ぶりに90万人を割り込む結果となりました。

国内線では、沖縄線の提供座席数の増加、7月からの全日空大阪線の増便並びに佐渡線の運航再開に加え、10月末から新たにフジドリームエアラインズが福岡線の運航を開始したものの、日本航空大阪線の減便・機材小型化並びに名古屋小牧線の廃止等が影響し、国内線全体では、前年比92.9%、675,094人(△51,360人)となりました。

国際線では、ソウル線及び上海線が堅調に推移したものの、昨年3月28日からウラジオストク線（7月15日～8月26日に一時運航再開）及びハバロフスク線が運休し、加えて5月13日から7月11日までグアム線が一時運休となったことが影響し、国際線全体では、前年比94.6%、183,782人（△10,416人）となりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比93.3%、858,876人（△61,776人）にとどまりました。

航空貨物は、国内線では機材小型化に伴い取扱量が減少し、前年比83.0%、317.5t（△65.1t）となり、国際線は、輸出貨物が低調に推移したことにより、前年比72.1%、334.2t（△129.3t）となり、当期間の国内線・国際線貨物合計は、前年比77.0%、651.7t（△194.4t）となりました。

②事業の成果

この結果、当社の業績につきましては、不動産部門においては、航空会社事務室一部返却等による減収及び国際線定期便の一部運休による施設使用料の減収等により、前年比88.1%、812,981千円（△109,525千円）となりました。

営業部門の売上は、国内売店では、売れ筋商品の販売強化や店頭催事等を積極的に展開したものの、震災に伴う観光旅客の減少や県内の大型コンベンション開催減等が影響し、前年比92.4%、484,101千円（△39,978千円）となり、免税売店では、中国2路線が増収に貢献したものの、ロシア2路線の運休が大きく影響し、前年比84.1%、200,105千円（△37,788千円）となり、物販店舗全体では、前年比89.8%、684,207千円（△77,766千円）となりました。

一方、飲食店舗においては、昨年3月末の「須坂屋そば」閉店に伴い、前年比34.2%、26,838千円（△51,553千円）と大幅な減収となり、物販・飲食全体では、前年比84.6%、711,045千円（△129,320千円）となりました。

その他収入においては、広告撤退等により減収となり、前年比63.1%、43,452千円（△25,459千円）となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比85.6%、1,567,479千円（△264,305千円）となりました。

営業費用においては、売上連動による売上原価の減少、須坂屋閉店に伴うパート社員減少等による人件費の減少、節電実施等による水道光熱費の大幅な削減等により、前年比94.2%、1,367,213千円（△84,905千円）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比52.7%、200,266千円（△179,400千円）となり、経常利益は前年比42.6%、124,927千円（△168,172千円）、税引前当期純利益は前年比42.6%、124,000千円（△169,494千円）、当期純利益は前年比50.2%、121,710千円（△120,526千円）となりました。

2. 計算書類

①貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	258,005,662	流 動 負 債	1,247,633,665
現金及び預金	131,775,434	買 掛 金	29,480,547
売 掛 金	9,528,208	一年以内返済予定長期借入金	1,094,911,000
商 品	42,655,837	未 払 金	31,475,978
原 材 料	215,056	未 払 費 用	15,054,066
未 収 入 金	70,925,927	未 払 事 業 所 税	3,784,600
前 払 費 用	2,940,410	未 払 消 費 税 等	2,660,000
その他の流動資産	3,790	未 払 法 人 税 等	3,244,800
貸倒引当金	▲ 39,000	前 受 収 益	61,755,814
		預 り 金	1,155,188
		賞 与 引 当 金	4,111,672
固 定 資 産	4,294,535,823	固 定 負 債	3,731,758,977
有形固定資産	4,290,273,069	長 期 借 入 金	3,677,514,000
建 物	4,167,061,784	長 期 預 り 金	20,921,751
構 築 物	49,447,689	退 職 給 付 引 当 金	33,177,567
機 械 装 置	48,264,472	繰 延 税 金 負 債	145,659
車 両 運 搬 具	33,457		
工 具 器 具 備 品	25,465,667	負 債 合 計	4,979,392,642
無形固定資産	767,814	株 主 資 本	▲ 427,114,998
電 話 加 入 権	767,814	資 本 金	2,000,000,000
投資その他の資産	3,494,940	利 益 剰 余 金	▲ 2,427,114,998
投資有価証券	3,412,500	利 益 準 備 金	24,357,398
長期未収入金	6,305,372	その他利益剰余金	▲ 2,451,472,396
出 資 金	61,300	繰越利益剰余金	▲ 2,451,472,396
そ の 他	21,140	評 価 ・ 換 算 差 額 等	263,841
貸倒引当金	▲ 6,305,372	その他有価証券評価差額金	263,841
資 産 合 計	4,552,541,485	純 資 産 合 計	▲ 426,851,157
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,552,541,485

②損益計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位：円)

売上高		1,567,479,437
売上原価		500,931,747
売上総利益金額		1,066,547,690
販売費及び一般管理費		866,281,660
営業利益金額		200,266,030
営業外収益		9,128,994
受取利息及び配当金	63,488	
その他の営業外収益	9,065,506	
営業外費用		84,468,023
支払利息	84,444,815	
その他の営業外費用	23,208	
経常利益金額		124,927,001
特別損失		926,537
固定資産除却損	926,537	
税引前当期純利益金額		124,000,464
法人税、住民税及び事業税		2,290,000
当期純利益金額		121,710,464

③株主資本等変動計算書

平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成23年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,573,182,860	▲ 2,548,825,462	▲ 548,825,462
事業年度中の変動額					
当期純利益			121,710,464	121,710,464	121,710,464
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	121,710,464	121,710,464	121,710,464
平成24年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,451,472,396	▲ 2,427,114,998	▲ 427,114,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
平成23年4月1日残高	227,792	227,792	▲ 548,597,670
事業年度中の変動額			
当期純利益			121,710,464
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	36,049	36,049	36,049
事業年度中の変動額合計	36,049	36,049	121,746,513
平成24年3月31日残高	263,841	263,841	▲ 426,851,157

④ 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。

5. 追加情報

当事業年度より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 4,167,061,784 円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金 1,094,911,000 円

長期借入金 3,677,514,000 円

計 4,772,425,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,334,894,516 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 45,270,750 円

[損益計算書に関する注記]

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 282,924,663 円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フライトインフォメーションについては、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	円	円	円
機械装置	95,220,774	69,972,738	25,248,036

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,416,008	円
1年超	16,832,056	円
合計	25,248,064	円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,860,000	円
減価償却費相当額	9,996,105	円
支払利息相当額	863,895	円

4. 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
4,167,061,784	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成23年度固定資産税評価額は、3,572,727,002円であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	131,775,434	131,775,434	—
(2) 売掛金及び未収入金	80,454,135		
貸倒引当金 (*1)	▲ 39,000		
	80,415,135	80,415,135	—
(3) 投資有価証券	3,412,500	3,412,500	—
(4) 買掛金及び未払金	60,956,525	60,956,525	—
(5) 前受収益	61,755,814	61,755,814	—
(6) 長期借入金 (*2)	4,772,425,000	4,837,867,931	65,442,931

(*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を5年国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

- ・ 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	25,404,229	未収入金等	4,175,402
					資金の借入		長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	38,508,131	未収入金等	3,575,613
					上下水道料	10,458,164		
					資金の借入		長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸	219,483,137	前受収益	21,463,448
					光熱費等	5,461,040	未収入金等	1,689,705

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[一株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | ▲ 106 円 71 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 30 円 42 銭 |

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				合計
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	
旅客ビル	3,887	48	0	25	3,960
貨物ビル	330	0	0	0	330

(2) 設備の新設・除去等の計画

設備の新設・除去等の計画はございません。

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上